

特定非営利活動法人クララ 定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人クララという。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都足立区西新井本町に置く。

(目的)

第3条 この法人は、精神障害を持つ人々がその環境や年齢、心身の状況、個性に応じ必要な生活の場を提供し、日常生活における指導等を行うとともに、地域社会における自立を促進すること及び加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、必要な保健医療サービス及び福祉サービスを行うことで、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができることを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業及び障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

(1) 精神障害者に関する支援事業

① 共同生活援助事業

② 特定相談支援事業

③ 就労支援事業

④ 食事提供事業

⑤ 地域交流事業

⑥ 地域生活支援事業

(2) 精神障害者に対する理解のためのリーフレット作成などの普及啓発事業

(3) その他第3条の目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 援助会員 この法人の目的に理解があり援助する個人及び団体

(入会)

第7条 正会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申込があったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない
- 4 理事長は、第2項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第8条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失院宣言を受け、又は正会員である団体が消滅したとき。
- (3) 除名されたとき。

(退会)

第9条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の決議により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(抛出金品の不返還)

第11条 既に納入した抛出金品は、返還しない。

第3章 役員

(種別及び定数)

第12条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人
 - (2) 監事 2人
- 2 理事のうち1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を越えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況文はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な費用は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (6) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (7) 事務局の組織及び運営
- (8) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき
- (3) 監事が第14条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、文は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条の規定の適用については出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。

- (2) 理事総数の3分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の場合にはその日から30日以内に理事会を開催しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日少なくとも10日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条1第項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 寄付金品

- (3) 財産から生じる収入
- (4) 補助金
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て理事長が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第45条 予算超過又は予算外の支出に充てるため予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の

議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠乏
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示板に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第54条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第55条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑 則

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、下記のとおりとする。
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成16年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成16年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この定款は令和7年〇月〇日から施行する。

記

設立当初の役員

役 職 名	氏 名
理 事 長	小林聖子
副理事長	大出保子
理 事	中田貢弘
監 事	遠藤康王
同	高津圭一

令和7年度

事業計画書

特定非営利活動法人クララ

1 事業の成果

精神障害を持つ人たちが医療機関での通院治療を受けつつ、社会復帰が出来るまでの一定期間、その家庭環境、心身の状況や年齢に応じて、各人の個性を尊重しつつ、必要な生活の場を提供しました。

年間を通して日常生活指導、相談・支援、または地域社会との交流活動を通じ、精神障害者の社会復帰を促進してきました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 23,152 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
共同生活援助事業	住宅の提供、日常的健康管理、金銭等貴重品管理	毎日	クララ ハイツ 事業所	常勤者 1名	精神障害者	7名	10,024
特定相談支援事業	日常生活などの特定相談支援	随時	クララ ハイツ 事業所	常勤者 1名	精神障害者 及び その家族	60名	3,700
就労支援事業	精神障害者が地域で自立した生活をすることを目的とした就労支援	随時	クララ ハイツ 事業所	常勤者 1名 非常勤者 3名	精神障害者 及び その家族	60名	3,174
食事提供事業	食事の提供	週3回	クララ ハイツ 事業所	常勤者 1名 非常勤者 3名	精神障害者 及び 地域住民	7名	3,055
地域交流事業	地域交流会 レクリエーションなどの行事	年1回	江北保健 総合センター	常勤者 1名 非常勤者 3名	精神障害者	60名	1,002
地域生活支援事業	地域生活支援	随時	都内各所	常勤者 1名	精神障害者	2名	1,218

普及啓発事業	リーフレットを作成し、地域の 住民等に配布することで障害 者に対する理解の定着を図る	年1回	都内各所	常勤者 2名	地域住民	60名	979
--------	--	-----	------	-----------	------	-----	-----

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
該当なし					

令和8年度

事業計画書

特定非営利活動法人クララ

1 事業の成果

精神障害を持つ人たちが医療機関での通院治療を受けつつ、社会復帰が出来るまでの一定期間、その家庭環境、心身の状況や年齢に応じて、各人の個性を尊重しつつ、必要な生活の場を提供しました。

年間を通して日常生活指導、相談・支援、または地域社会との交流活動を通じ、精神障害者の社会復帰を促進してきました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 23,152 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
共同生活援助事業	住宅の提供、日常的健康管理、金銭等貴重品管理	毎日	クララ ハイツ 事業所	常勤者 1名	精神障害者	7名	10,024
特定相談支援事業	日常生活などの特定相談支援	随時	クララ ハイツ 事業所	常勤者 1名	精神障害者 及び その家族	60名	3,700
就労支援事業	精神障害者が地域で自立した生活することを目的とした就労支援	随時	クララ ハイツ 事業所	常勤者 1名 非常勤者 3名	精神障害者 及び その家族	60名	3,174
食事提供事業	食事の提供	週3回	クララ ハイツ 事業所	常勤者 1名 非常勤者 3名	精神障害者 及び 地域住民	7名	3,055
地域交流事業	地域交流会 レクリエーションなどの行事	年1回	江北保健 総合センター	常勤者 1名 非常勤者 3名	精神障害者	60名	1,002
地域生活支援事業	地域生活支援	随時	都内各所	常勤者 1名	精神障害者	2名	1,218

普及啓発事業	リーフレットを作成し、地域の 住民等に配布することで障害 者に対する理解の定着を図る	年1回	都内各所	常勤者 2名	地域住民	60名	979
--------	--	-----	------	-----------	------	-----	-----

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
該当なし					

令和7年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人クララ

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			0
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
2 受取寄附金			0
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0		
3 受取助成金等			0
受取補助金	0		
4 事業収益			24,563,699
障害福祉サービス事業収益	24,563,699		
5 その他の収益			7,140
受取利息	7,140		
経常収益計			24,570,839
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			15,202,472
給料手当	8,337,600		
役員報酬	5,550,000		
賞与	1,220,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	94,872		
(2) その他経費			686,457
会議費	0		
旅費交通費	260,661		
施設等評価費用	0		
減価償却費	425,796		
印刷製本費	0		
事業費計			15,888,929
2 管理費			
(1) 人件費			2,171,345
役員報酬	0		
給料手当	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
法定福利費	2,171,345		
(2) その他経費			5,808,283
消耗品費	754,761		
水道光熱費	187,291		
通信運搬費	586,065		
地代家賃	792,000		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
外注費	515,350		
修繕費	125,654		
寄付金	10,000		
支払手数料	1,379,658		
交際費	42,494		
図書研修費	15,101		
リース料	205,920		
租税公課	36,500		
諸会費	44,000		
保険料	1,113,489		
管理費計			7,979,628
経常費用計			23,868,557
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①			702,282
【C】 経常外収益			
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
雑収入			
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経常外費用計			0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額 ①＋②・・・③			702,282
法人税、住民税及び事業税・・・④			100,000
前期繰越正味財産額・・・⑤			18,594,106
次期繰越正味財産額 ③－④＋⑤			19,196,388

令和8年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人クララ

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			0
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
2 受取寄附金			0
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0		
3 受取助成金等			0
受取補助金	0		
4 事業収益			23,963,699
障害福祉サービス事業収益	23,963,699		
5 その他の収益			7,140
受取利息	7,140		
経常収益計			23,970,839
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			14,202,472
給料手当	7,337,600		
役員報酬	5,550,000		
賞与	1,220,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	94,872		
(2) その他経費			686,457
会議費	0		
旅費交通費	260,661		
施設等評価費用	0		
減価償却費	425,796		
印刷製本費	0		
事業費計			14,888,929
2 管理費			
(1) 人件費			2,171,345
役員報酬	0		
給料手当	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
法定福利費	2,171,345		
(2) その他経費			5,808,283
消耗品費	754,761		
水道光熱費	187,291		
通信運搬費	586,065		
地代家賃	792,000		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
外注費	515,350		
修繕費	125,654		
寄付金	10,000		
支払手数料	1,379,658		
交際費	42,494		
図書研修費	15,101		
リース料	205,920		
租税公課	36,500		
諸会費	44,000		
保険料	1,113,489		
管理費計			7,979,628
経常費用計			22,868,557
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			1,102,282
【C】 経常外収益			
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
雑収入			
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③			1,102,282
法人税、住民税及び事業税・・・④			100,000
前期繰越正味財産額・・・⑤			18,594,106
次期繰越正味財産額③－④＋⑤			19,596,388